



## 2022年10月期 第1四半期 決算補足説明資料

---

2022年 3月 17日  
株式会社エイチ・アイ・エス  
東証1部:9603

## 目次

---

1. 会計基準の変更	…	1～2
2. -1 決算概要(連結)	…	3～7
-2 決算概要(セグメント別)	…	8～11
3. 財務方針	…	12～14

# 1. 会計基準の変更

---

## 会計基準の変更

- ① 「新収益認識基準」の導入・・・約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する。

### ■主な変更点

	①売上高の計上金額		②計上のタイミング	
	旧基準	新基準	旧基準	新基準
ツアー(企画旅行)	総額	「本人取引」 =総額(※1)	出発日	進行日 (※2)
航空券(手配旅行)	総額	「代理人取引」 =純額	出発日	手配完了日(※3)

※1. 燃油サーチャージ、空港使用料などは第三者のための回収にあたるため除く。

※2. 旅行期間にわたり、日割りで収益を認識。

※3. お客様との契約上、「手配が完了した時点＝手配完了日」が当社のサービス提供完了時。

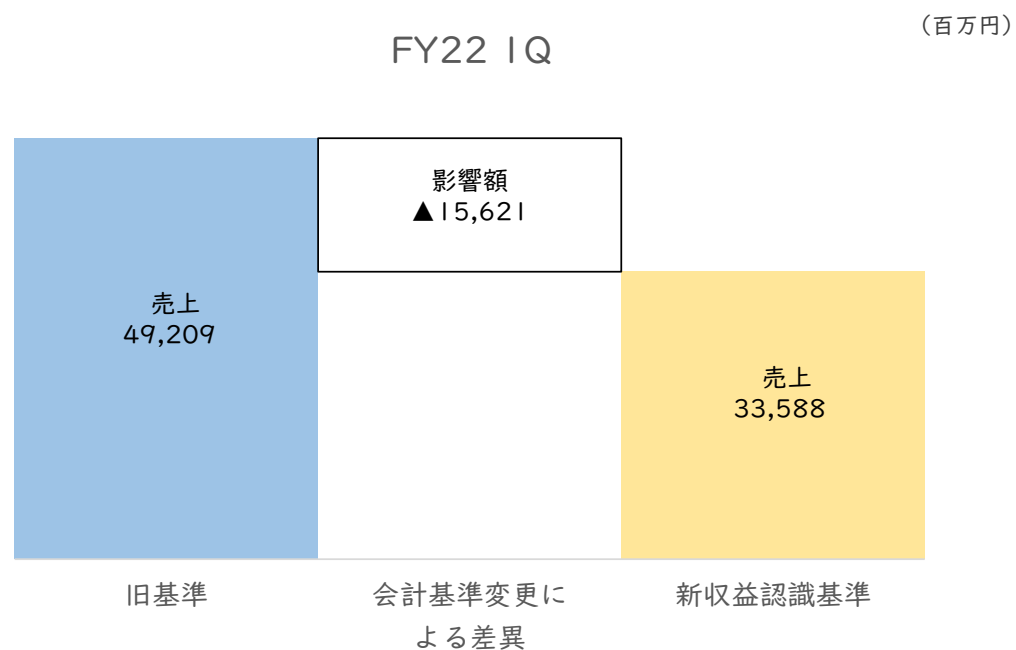
※4. インセンティブについては、手配旅行は「手配売上」、企画旅行は「仕入割戻」とする。

※5. 旅行以外の取引に関しても基本的な考え方は「本人取引」か「代理人取引」かで区別する。

原則は全ての取引(旅行以外)が新基準の適用範囲ではあるが、重要性の観点より適用外。

## 会計基準の変更

### ① 「新収益認識基準」の導入（続き）



### ② テーマパーク事業の表示方法変更

従来「販売費及び一般管理費」として表示していたテーマパーク事業の運営に係る費用の一部を「売上原価」として表示する方法に変更。前期の数値も遡及修正済。

## 2-1.決算概要(連結)

---

## 連結業績

	旧基準（参考）			<新基準>	主な増減要因(旧基準ベース)
	FY19 1Q (コロナ禍前)	FY21 1Q (前年同期)	FY22 1Q	FY22 1Q	
売上高	187,276	36,193	49,209	33,588	旅行8,218、エネルギー3,367、ホテル464
売上総利益	35,093	6,458	5,585	5,557	
営業利益	5,981	▲12,138	▲12,129	▲12,158	旅行1,595、エネルギー▲2,274、ホテル485
EBITDA	8,154	▲9,053	▲8,945	▲8,974	旅行1,430、エネルギー▲2,143、ホテル653
営業外収益	697	842	569	569	為替差益119、受取利息▲125
営業外費用	1,479	963	856	855	支払利息243、為替差損▲216
経常利益	5,199	▲12,259	▲12,416	▲12,444	
特別利益	-	4,347	4,833	4,833	投資有価証券売却益457、固定資産売却益123、助成金収入▲95
特別損失	-	791	628	628	臨時休業による損失▲339、減損損失176
税引前利益	5,199	▲8,703	▲8,212	▲8,240	
法人税等	1,803	▲47	963	963	
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1,039	▲366	96	95	
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,356	▲8,288	▲9,273	▲9,299	

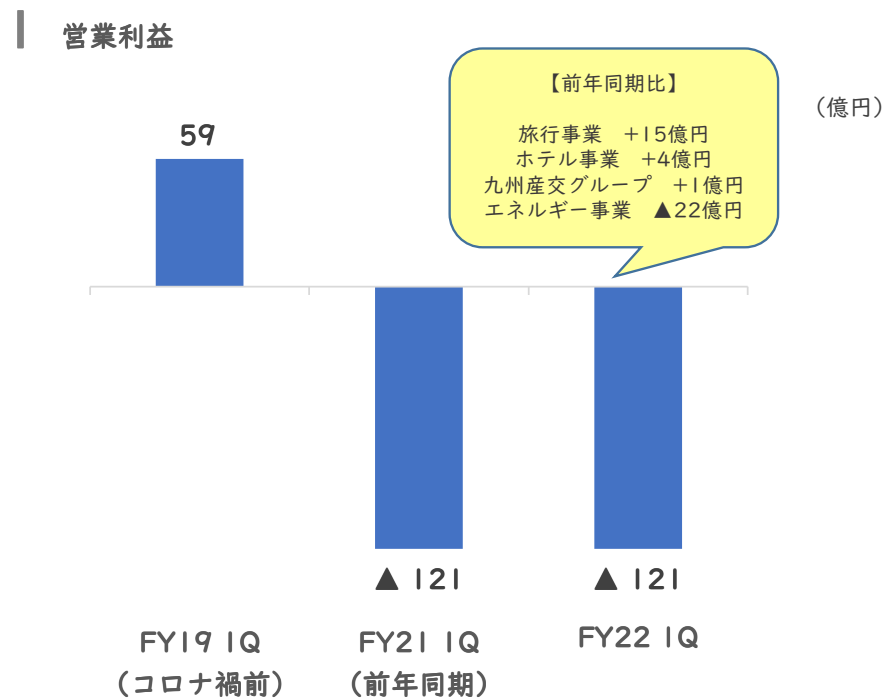
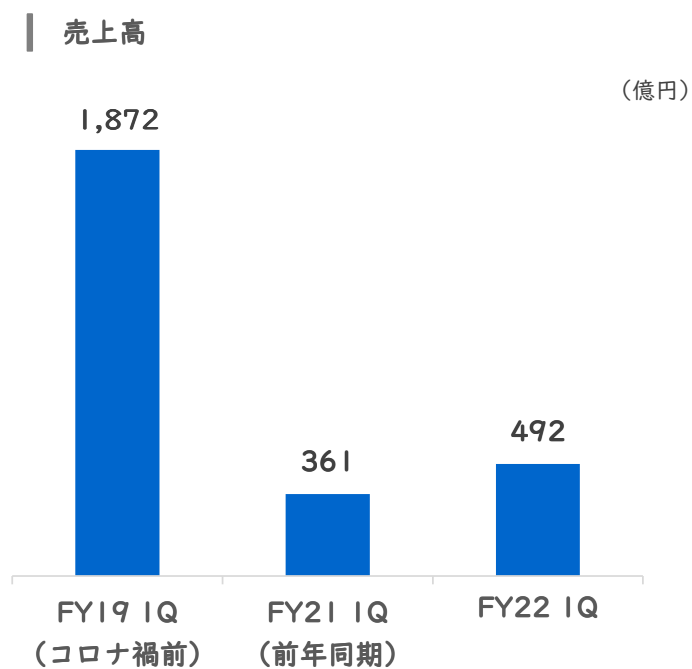
## 売上高・営業利益 (旧基準ベース)

■ 売上高は492億円 (前年同期比130億円の増収)。

旅行事業は海外における需要回復基調により、前年同期比82億円増収。

■ 営業利益は121億円の営業損失 (前年同期比8百万円の改善)。

エネルギー事業以外の大半の事業において改善。

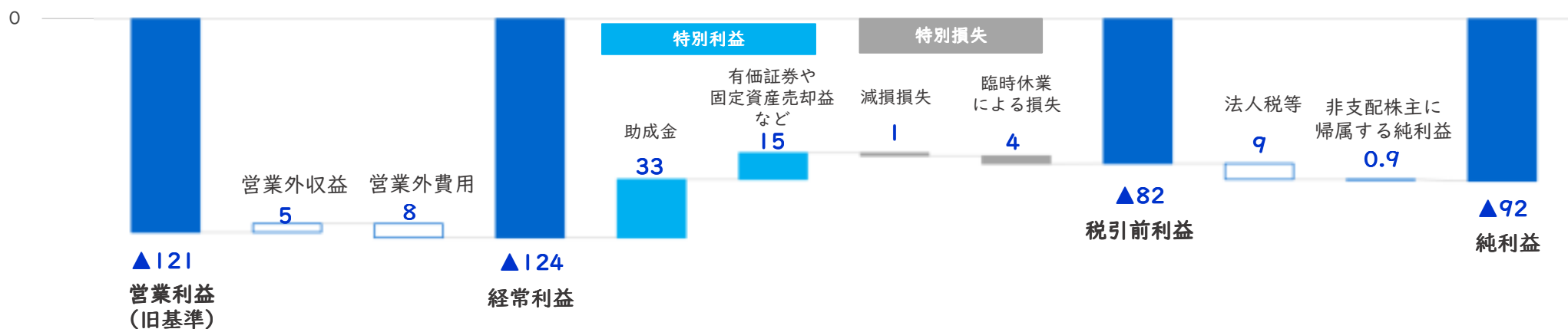




## 経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益 (旧基準ベース)

### 純利益までの主な増減要因

(億円)



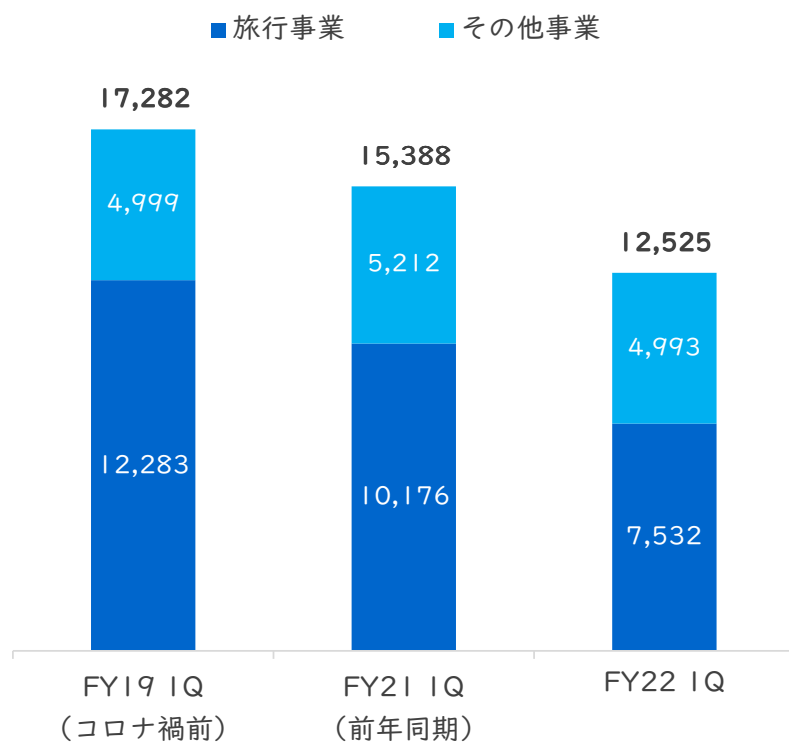
※新基準での営業利益は▲121  
(新基準と旧基準との差額は0.2)

## 連結B/S 前期末比

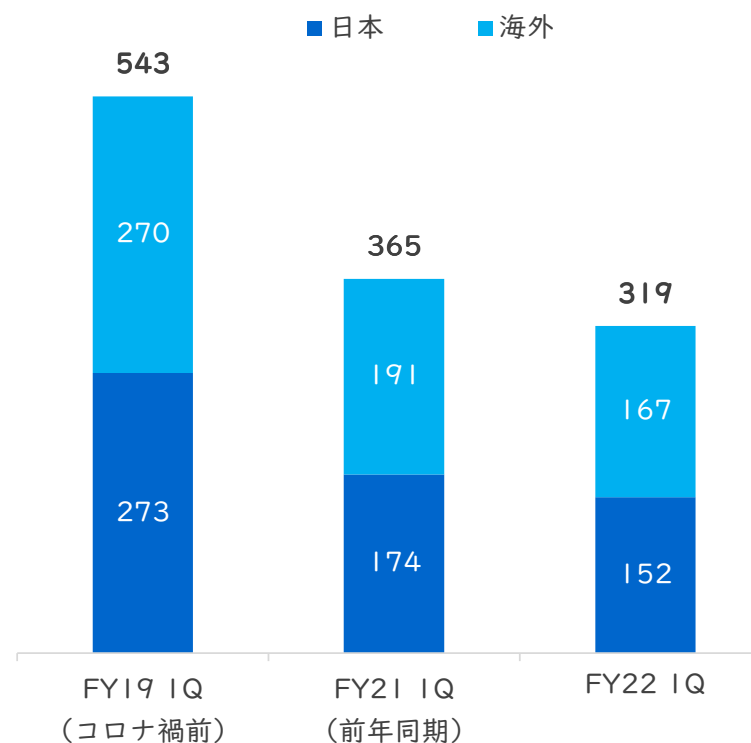
	FY21 4Q	FY22 1Q	前期比		FY21 4Q	FY22 1Q	前期比	
現金及び預金	101,411	108,457	7,045		営業未払金	12,978	11,582	▲1,396
受取手形及び売掛金	16,718	20,037	3,319		旅行前受金	14,112	7,793	▲6,318
営業未収入金	171	143	▲27		社債・転換社債	45,054	45,050	▲4
旅行前払金	8,927	4,736	▲4,190		借入金	217,441	218,041	599
その他	16,266	13,061	▲3,205		その他	57,713	60,887	3,173
<b>流動資産計</b>	<b>143,495</b>	<b>146,436</b>	<b>2,940</b>		<b>負債計</b>	<b>347,301</b>	<b>343,354</b>	<b>▲3,947</b>
有形固定資産	201,291	195,355	▲5,935		資本金	21,048	24,798	3,750
無形固定資産	15,486	15,637	151		資本剰余金	13,328	17,078	3,750
のれん	4,621	4,590	▲31		利益剰余金	22,275	13,209	▲9,065
投資その他資産	46,263	44,604	▲1,658		自己株式	▲15,004	▲15,004	0
<b>固定資産計</b>	<b>267,662</b>	<b>260,188</b>	<b>▲7,473</b>		その他の包括利益累計額	▲1,020	143	1,163
繰延資産計	289	311	22		非支配株主持分	23,360	23,012	▲347
<b>資産合計</b>	<b>411,447</b>	<b>406,936</b>	<b>▲4,511</b>		<b>純資産計</b>	<b>64,145</b>	<b>63,581</b>	<b>▲563</b>
					<b>負債・純資産合計</b>	<b>411,447</b>	<b>406,936</b>	<b>▲4,511</b>

## [参考データ]

### グループ従業員数（人）



### 旅行業の営業拠点（数）



## 2-2.決算概要(セグメント別)

---



## セグメント業績

		旧基準（参考）					（百万円） <新基準>
	セグメント	FY19 1Q （コロナ禍前）	FY21 1Q （前年同期）	FY22 1Q	YoY	前年同期差 （旧基準ベース）	FY22 1Q
売上高	旅行事業	166,617	15,737	23,956	152.2%	8,218	9,965
	テーマパーク事業	7,415	6,500	6,935	106.7%	435	6,715
	ホテル事業	3,087	1,369	1,834	133.9%	464	1,834
	九州産交グループ	5,882	4,785	5,083	106.2%	298	4,732
	エネルギー事業	4,014	7,638	11,006	144.1%	3,367	9,946
	その他	1,556	762	891	116.9%	129	891
	調整・消去等	▲1,297	▲600	▲497	-	103	▲497
営業利益	旅行事業	4,071	▲9,855	▲8,260	-	1,595	▲8,288
	テーマパーク事業	1,771	1,143	1,097	95.9%	▲46	1,097
	ホテル事業	257	▲1,448	▲963	-	485	▲963
	九州産交グループ	183	▲497	▲301	-	196	▲301
	エネルギー事業	118	▲704	▲2,979	-	▲2,274	▲2,979
	その他	101	▲319	▲302	-	17	▲302
	調整・消去等	▲522	▲456	▲420	-	35	▲420
EBITDA	旅行事業	4,996	▲8,753	▲7,322	-	1,430	▲7,351
	テーマパーク事業	2,289	1,663	1,617	97.3%	▲45	1,617
	ホテル事業	520	▲679	▲25	-	653	▲25
	九州産交グループ	405	▲36	153	-	189	153
	エネルギー事業	135	▲676	▲2,820	-	▲2,143	▲2,820
	その他	223	▲221	▲219	-	1	▲219
	調整・消去等	▲416	▲348	▲327	-	21	▲327

# 旅行事業 サブセグメントP/L 四半期

※参考資料:旧基準にて記載

	FY21					FY22					(百万円)
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	
旅行事業 売上高計	15,737	10,613	6,772	9,904	43,028	23,956	-	-	-	-	
YoY	9.0%	8.5%	14.6%	72.3%	12.0%	152.2%	-	-	-	-	
海外旅行取扱高	1,122	842	1,114	1,877	4,957	2,119	-	-	-	-	
YoY	1.3%	2.0%	97.6%	190.9%	3.7%	188.8%	-	-	-	-	
内、燃油サーチャージ	21	18	32	81	153	119	-	-	-	-	
国内旅行取扱高	8,710	4,459	3,062	4,916	21,149	8,696	-	-	-	-	
YoY	74.7%	54.6%	289.1%	68.0%	75.2%	91.2%	-	-	-	-	
訪日旅行取扱高	34	16	13	58	123	28	-	-	-	-	
YoY	0.6%	2.1%	27.0%	30.9%	1.8%	82.3%	-	-	-	-	
海外法人インバウンド取扱高	2,169	1,579	1,176	2,574	7,498	4,451	-	-	-	-	
YoY	3.9%	4.1%	6.4%	312.8%	6.8%	205.3%	-	-	-	-	
海外法人アウトバウンド取扱高	1,167	3,013	1,968	4,480	10,628	10,843	-	-	-	-	
YoY	2.8%	5.9%	10.0%	-	9.5%	928.6%	-	-	-	-	
内部取引相殺消去、調整等	2,535	704	▲561	▲4,001	▲1,327	▲2,181	-	-	-	-	

# ハウステンボス単独 P/L 四半期

※参考資料:旧基準にて記載

	FY21					FY22					(百万円)
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	1Q	2Q	3Q	4Q	Total	
取扱高 (連結調整前)	5,891	1,759	2,143	2,446	12,239	6,302	-	-	-	-	
YoY	96.3%	55.5%	300.0%	108.2%	99.9%	107.0%	-	-	-	-	
営業利益	1,236	▲1,454	▲1,290	▲1,293	▲2,801	1,106	-	-	-	-	
YoY	145.1%	-	-	-	-	89.52%	-	-	-	-	
入場者数 (万人)	60.9	19.0	21.5	26.2	127.7	70.2	-	-	-	-	
YoY	88.3%	53.9%	210.7%	108.2%	92.2%	115.1%	-	-	-	-	
内、海外客数 (万人)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	
YoY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
宿泊客数 (万人)	8.9	1.6	1.8	3.3	15.7	8.4	-	-	-	-	
YoY	135.2%	42.1%	1056.9%	86.8%	109.8%	94.4%	-	-	-	-	
単価 (円:10円単位切捨て)	9,600	9,200	9,900	9,300	9,500	8,900	-	-	-	-	
増減	+800	+200	+3,000	±0	+1,000	-700	-	-	-	-	



### 3. 財務方針

---

## 財務施策

(億円)

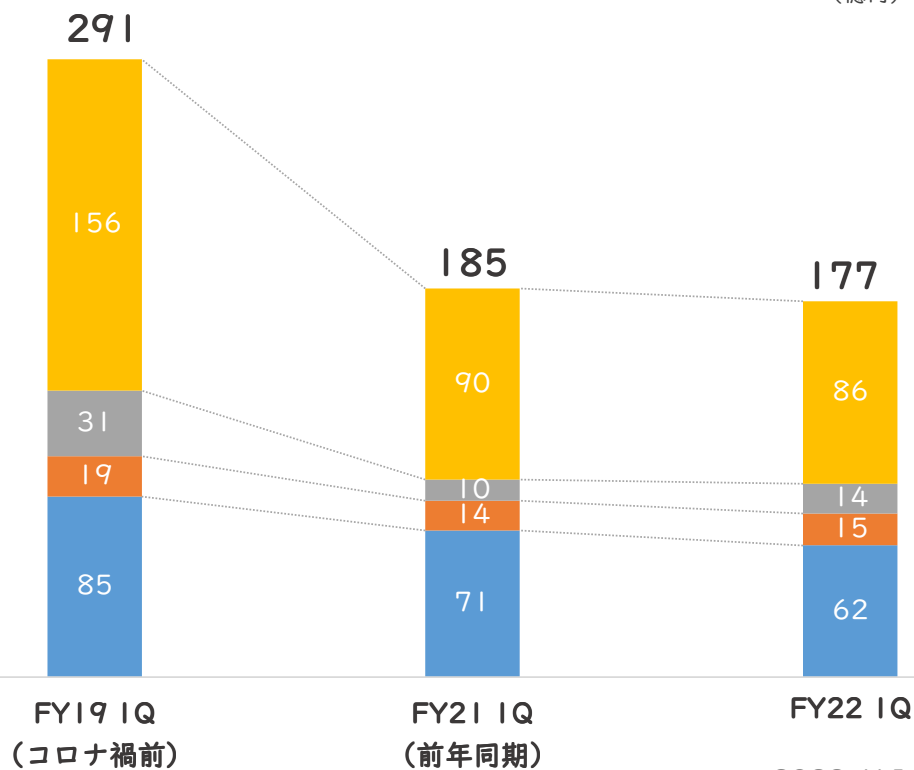
NO	内容	詳細	FY22 1Qまでに実施済	今後検討予定
1	コスト削減	販管費の見直し（他社出向等を加味）	次スライドをご参照	売上回復に伴い、 弾力的に対応予定
2	投資計画の見直し	システム、ホテル、不動産等を中心に抑制	-	81 → 78
3	保有不動産の売却		売却済7軒、売却収入110	残り4軒、簿価42
4	新株発行	2021年11月、12月の新規発行分	75	-
5	新株予約権	2020年10月発行分の行使	119	（未行使分）25
		2021年11月、12月発行分の行使	-	（未行使分）138
6	本社工屋の流動化	セールアンドリースバックの手法による 本社工屋の流動化	324 (2021年9月実行済)	-
7	グループ会社および事業資産の売却		-	選択肢の一つとして検討
8	日本政策投資銀行 (DBJ)様からの借入等		-	選択肢の一つとして検討

# コスト削減

## コスト構造

■ 人件費 ■ 宣伝費 ■ 支払手数料 ■ その他

(億円)



## 【今後のコスト削減策】

- ・ グループ外への出向者数は、2022年4月より合計 1,500 名を予定。  
(※2021年10月末時点では約1,300名)
- ・ 雇用調整助成金の活用  
→2022年6月末まで延長が決定。
- ・ 営業拠点のさらなる統廃合の推進。

## シンジケートローンの財務制限条項

---

長期借入金 345億円

### ■財務制限条項

- ① 各連結会計年度の末日における報告書等の連結B/Sにおける純資産の部の金額を直前の連結会計年度の末日における報告書等の連結B/Sにおける純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の末日における報告書等の連結のP/Lにおける経常損益を2期連続損失としないこと。

当社は前連結会計年度末において、上記財務制限条項①、②ともに抵触しましたが、エージェントを含むシンジケートローン参加金融機関様と建設的に協議を継続し、緊密な関係を維持しており、今後も継続的な支援が得られるものと考えております。

## 免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。

本資料には、当社の将来の営業活動、業績の見通し等の将来予測に関する記述が含まれています。かかる将来予測に関する記述は作成段階において入手可能な情報を基に当社経営陣が判断したものであり、様々なリスク要因や不確実性を持ちます。実際の営業成績や財務状態は、これらの将来予測において示唆されたものとは、著しく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述を過度に信頼することのないようご留意下さい。また、当社は新しい情報、将来の事象又は新たな知見に応じて将来予測を変更する責任を負うものではありません。



本資料に関するお問い合わせは、弊社IR室までご連絡ください。